



TITLE:

「超高圧」部門での「日米協力」
について

AUTHOR(S):

CITATION:

「超高圧」部門での「日米協力」について. 物性研究 1967, 8(1): 111-113

ISSUE DATE:

1967-04-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/86015>

RIGHT:

資 料 2

「超高圧」部門での「日米協力」について

「日米科学協力」にもとづくプロジェクト研究の、物理学での初めての試みとして、「超高圧」部門がとりあげられ、現在一部関係者によつて準備されております。この決定は、私たち実際の研究者の総意が必要とし決定したものではありません。そこでこれを受け入れる前に、「日米科学協力」そのものの性格にまでわたつて、教室全体の意見の交換をいたしました。その結果、私たち下記の者は「日米科学協力」にいくつかの疑問をもつことを表明せざるをえません。

そのオ一は、「日米科学協力」を受け入れることが、これまでの物理学の研究体制にもたらすゆがみについてです。科研費をはじめとして、研究の機会と資金は、学術会議または物理学会等のもとで、物理学者のおおやけで公平な審議をへて提供されるたてまえになつております。けれども「日米協力」はこうしたやりかたによらず、一部の「日米科学委員会」関係の方々によつて決定、運営されてきました。今回の場合でも、昨年10月の「日米科学委」にもとづいて、一部関係者が決定し、私たち研究者のうちこれに賛成する者個人に提供されるという形をとつています。「日米協力」を受け入れること、あるいは物理のプロジェクトとして超高圧を選ぶという決定も、物理学者の何らかの総意にもとづくものでなく、また全国高圧研究者の討論をへたものでもなく、すでに既成事実として私たちに提出されているわけです。41年度学術振興会を通じてだされた資金は全体で約2億円、また、物理関係プロジェクトとして、一件あたり数百万の設備費および他に人物交流費がでる模様です。決して小さい額だとはいえますまい。これは国費であるにもかかわらず、このように不明朗に配分、使用されようとしています。研究費が欲しいからといつてこれを無批判に受けとることは、私たち以外の研究者の機会を実質的にうばうことになりのみならず今後研究体制を、一部研究者の恣意のもとにゆがめていく傾向を助長するものと思えます。

オ二に、こうした結果をもたらししているものとして、「日米協力」なる存在

資料 2

そのものに疑問を表明せざるをえません。その成立の事情からいっても、研究者の必要からではなく、両国政府のイニシアチブでできたものであります。したがって、その後の運営も、これに熱意をもつ一部教授によつてなされており、学術会議その他の研究者の検討を受けておりません。国際間の学問交流は、研究者の機会均等と国際交流 5 原則にもとづいた運営が保障されるべきものと考えます。全国の研究者は、お話にならないほど少い科研費を受け^るにも苦勞しているのに、それが「日米協力」ということになると、桁ちが^いの^のお金がすぐに提供されるのです。このように、現在の「日米協力」なる国際協力のあり方はいろいろ疑問のあるものであり、物理学の研究体制がこうした方向へと崩れ、編成変えされていこうとすることは防がなければならないと考えます。

才三に、専門的なことにわたりますが、蘆から棒に「日米協力」といわ^てれ^たもこれまでも米国の高圧研究と実質的に接触してきたのであり、あらためてどのように「協力」すればいいのか、とまどつております。学問的成果は資金だけによるものでないことはいうまでもなく、「日米協力」が高圧研究の実際に与える利点についても、私たちは各人同一ではありませんが、多少とも疑問をもつております。

以上が私たちの意見の要点ですが、全国の高圧研究者、さらに物理学者が、全体の問題としてこれを取りあげ御検討のうえ、ゆがみのない国際交流の体制をつくつていくことを私たちは希望いたします。「日米協力」の実体が、全国研究者に知られていない現状ですので、私たちの考えもそえて各方面に訴える次第です。

なお上記の一人（岡井）は基本的には同じ意見をもちますが、それよりむしろこの問題がもたらす研究者間の混乱のために、物理学者が全体の問題としてとり上げることが望ましいと考えます。「日米協力」は学術会議でもいろいろ議論のあつたところでもあり、「日米協力」が物理学全般に波及してくるとなると、混乱は当然絶えず予想されるからです。

資料 2

東大物性研究所「超高压」研究室

岡 井 敏	藤 沢 英 幸
庄 野 安 彦	若 林 一 平
長 崎 浩	井 田 喜 明
城 谷 一 民	小野田 義 人

(所員を除く研究室全員)

ニ ュ ー ス

松平 升氏：東大教養物理 → 日大理工学部（習志野分校）
栗山昌夫氏： → National Bureau of Standard,
Washington D.C., U.S.A.
堀 淳一氏：北大理物理 → Mathematics Division, National
Physical Laboratory, Teddington,
Middlesex, ENGLAND

(4月より9月15日まで滞在)

International Conference on Localized Exxitations in
Solids について

堀 淳 一

本年9月18日から5日間、米国 California 州 Irvine の Califor-
nia 大学において表記の国際会議が開催されます。関係者にはすでに ab-
stractの期限や宿舍申込みに関する circularが届いていると思いますが、
この会議については先般 "Buturi" に掲載された本年度開催予定の国際会議の
アナウンスメントにも脱落しており、御存じでない方もあるかと思ひますし、